

# 日本人がより大きな幸福を感じることでできる社会とは — 幸福のための持続可能な発展 —

1155023 今中愛海 指導教員 藤掛洋子

**【背景と目的】** かつて経済学で常識とされてきたような、経済成長が人々に豊かさをもたらし、それが我々の幸福の源泉であるという時代は変わりつつある。日本は、所得の増加が幸福度の増加に相関しない「幸福のパラドックス」の典型例とされている国であり、本論文では、GDPに伴わない日本の低い幸福度に注目した。

近年、国際社会の中でも成長の限界が現実意識されるようになる中、国際社会では、個人の短期的な幸福だけでなく、地球規模で将来まで長期的に続く「幸福」や「豊かさ」に重点を置いた、新たな幸福度指標の策定が活発化している。“世界で一番幸せな国”として有名なブータンが独自の幸福度指標を作るなど、幸福の価値観が多様化していく中で、日本も日本の社会に合った、独自の幸福を追求していくことが大切だと考えた。

従って、本論文では「日本人がより大きな幸福を感じられるようになるためにはどうすべきか」ということについて研究・分析を行い、個人一人ひとりが確かな「豊かさ」や「幸福」を日々感じながら生きることができる社会とはどのような社会なのかということについて示す。

**【方法】** 文献・資料・インターネットによる調査。

**【結果及び考察】** 幸福の決定要因や日本人の意識調査結果<sup>1</sup>より検討した結果、幸福度を高める要素として「社会関係資本」と「将来への明るい展望」の二つが重要であることを明らかにした。

まず一つ目の「社会関係資本」とは、人々の社会的なつながりのことであり、つまり、友人や隣人、同僚等との関係を意味する。少子高齢化社会によって、今後家族以外の人の存在が重要になると予想し、周りの人々と支え合いながら良好な関係を築いていくことが日々の幸福度を高める手立てになると考えた。また、個人間の関係にとどまらず、団体として市民活動<sup>2</sup>を行うことは、参加者自身の社会的な付き合いを活発化させるだけでなく、活動の結果として、持続的に社会関係資本が強化される社会の土台をつくることが期待できる。

また、二つ目の「将来への明るい展望」を持っていると、人は喜びを感じることができ、また、ネガティブな出来事を一時的なものとして捉えてうまく乗り越えられるなど、幸福度に有意に働く可能性を持っていると言える。そして、老後の不安を払拭し、「将来への明るい展望」を導くものとして子どもの存在を挙げ、政府や行政による少子化対策が必要であることはもちろん、“人々の幸福度を高めるための”少子化対策という意識を持つことも重要だと考え

た。また、老後の不安感を子どもだけではなく「社会」でカバーしていくことも大切になっていくだろう。

どちらも共に現在の日本社会に欠けている要素であり、これらが今後、人々の幸福感を高めていくことは十分に期待することができる。

そして、これらの検討結果を基に、「日本人がより大きな幸福を感じることでできる社会像」として、幸福のために「持続可能な発展」を目指すことを提案した。持続可能な発展を形作る 1)環境 2)社会 3)将来世代の三つの観点から、持続可能な発展が人々の幸福につながる可能性について論じた。環境の持続可能性は人間の心身の健康や生活環境等に影響を及ぼすことから、幸福の決定要因に深く関係している。また、社会の持続可能性には、社会が他者との関わりの中で成り立っていることを考えると、幸福度を高める「社会関係資本」の存在が非常に重要になる。最後に将来世代について、家族・親戚関係にある将来世代の幸福が自分の幸福につながることで、そして、将来世代の幸福が現在世代の幸福追求の延長線上にあることを示した。

これら三つを見ても、持続可能な発展と幸福に重なる部分が多いことは明らかであり、持続可能な発展の追求が幸福へとつながる可能性は十分に考えられる。

**【結論】** 日本人の幸福度を高めるための具体的要素として「社会関係資本」と「将来への明るい展望」の二つを挙げた。つまり、人々との助け合いの中で、将来への不安が少なく、未来を楽しみに待てる社会をつくること。それこそが、今の時代に合った日本の新たな幸福追求の形であり、目指すべき社会であると考えられる。

将来世代まで続く持続的な「豊かさ」が自分たち自身の「幸福」へと還元され、一人ひとりが確かな“幸せ”を感じられるような社会の実現に向け、かつての GDP に代わる日本の新たな目標として「幸福のための持続可能な発展」を目指すのも悪くないだろう。

<sup>1</sup> 出典：内閣府「平成 20 年版国民生活白書 消費者市民社会への展望—ゆとりと成熟した社会構築に向けて—」、「平成 23 年度国民生活選好度調査報告書」

<sup>2</sup> 市民団体という形で、地域社会の課題の解決に向け、市民が自発的、自主的に行う活動。